

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第52期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤 勇治

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤 勇治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稻毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地)

株式会社星医療酸器 名古屋事業所
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪事業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	7,285,705	7,372,926	15,102,329
経常利益 (千円)	924,978	917,594	2,052,980
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	622,897	622,217	1,463,492
中間包括利益又は包括利益 (千円)	791,666	860,086	1,543,015
純資産額 (千円)	18,053,373	19,466,491	18,715,939
総資産額 (千円)	23,618,920	25,389,372	24,590,021
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	199.70	199.22	469.18
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.2	75.5	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	975,823	1,199,800	2,189,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,313,948	1,031,210	5,284,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,855	400,934	739,640
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,005,764	5,693,473	5,925,818

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が我が国の景気の更なる回復を支えることが期待されますが、海外経済の鈍化や米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクには留意が必要あります。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループは取扱商品・サービスの安定供給とお取引先様と従業員の安全確保を最優先に事業を継続し、医療・介護・福祉分野において企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は7,372百万円（前期比1.2%増）、営業利益は863百万円（前期比1.9%減）、経常利益は917百万円（前期比0.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は622百万円（前期比0.1%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当部門は、新規取引先拡販が順調に推移し、医療用酸素ならびに二酸化炭素の出荷量は堅調に推移いたしました。世界情勢を反映したエネルギーコスト上昇等に伴う材料・仕入価格の増加につきましては、市況を鑑みた適正価格への変更に注力し交渉を進めてまいりました。また物流・運送業界におけるポスト2024年問題に対応すべく、円滑な組織体制づくりや人的資源の拡充にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,936百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は282百万円（前期比2.7%減）となりました。

在宅医療関連事業

当部門は、国の施策による在宅医療推進の流れを背景に、患者様および医療機関のニーズに的確に対応し、きめ細やかな営業活動を継続いたしました。その結果、「HOT（在宅酸素療法）」、「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」ともに堅調に推移いたしました。

利益面では、世界的な原材料価格の上昇やエネルギー関連コストの高騰に対応すべく、配送体制等の合理化施策を推進し、収益性の確保に努めました。

これらの結果、売上高は3,552百万円（前期比7.6%増）、セグメント利益は431百万円（前期比7.8%増）となりました。

医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関に対し医療用ガス設備ならびに消火設備等の配管工事および配管設備の保守点検業務を行っております。配管設備の保守点検業務は安定した売上を確保しておりますが、建築費高騰の影響で医療機関の設備投資が減少していることにより、中間期における設備工事の売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は613百万円（前期比23.9%減）、セグメント利益は91百万円（前期比14.7%減）となりました。

介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタルおよび販売部門におきましては、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所及び病院・施設への継続的な営業活動を図っておりますが、レンタル売上および販売におきまして前年の売上を若干下回りました。

一方、デイサービス及び訪問看護事業所部門におきましては、都内3拠点を事業基盤として地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実を図り、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は582百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は0百万円（前期比99.7%減）となりました。

施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）におきましては、24時間看護師在駐や地元医療機関との連携の更なる構築を図り、高付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者様の多様性を把握したうえで、感染症予防とまん延防止を第一とした施策を徹底することにより、入居者様やご家族様への「安心」・「安全」をお届けし、入居率の向上に努めてまいりました。

通所介護施設「あしづよ・文京（東京都文京区）」、「あしづよ巣鴨（東京都豊島区）」、「あしづよ王子（東京都北区）」におきましても、感染症防止に努めつつ地元密着型のサービスの提供と顧客サービスの多様化に対応することにより稼働率アップに努めました。

これらの結果、売上高は176百万円（前期比1.4%増）、セグメント損失は2百万円（前期セグメント利益0百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は25,389百万円（前連結会計年度末比799百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が167百万円、有形固定資産のその他のうちリース資産が90百万円、投資有価証券が886百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が395百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は5,922百万円（前連結会計年度末比48百万円増）となりました。これは主に、流動負債のその他のうち未払金が45百万円、リース債務が61百万円、固定負債の役員退職慰労引当金が90百万円、固定負債のその他のうちリース債務が40百万円、繰延税金負債が108百万円増加し、支払手形及び買掛金が297百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は19,466百万円（前連結会計年度末比750百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が512百万円、その他有価証券評価差額金が231百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

1．当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況説明

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物は232百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は5,693百万円となりました。

2．各活動別の説明及び前年同期比

営業活動により得られた資金は1,199百万円（前期比223百万円増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が915百万円となり、減価償却費451百万円、法人税等の支払額309百万円があつたこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は1,031百万円（前期比282百万円使用減）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入5,100百万円、定期預金の預入による支出5,500百万円、投資有価証券の取得による支出536百万円があつたこと等によるものであります。

財務活動により使用した資金は400百万円（前期比10百万円使用減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出292百万円及び配当金の支払額による支出108百万円があつたこと等によるものであります。

（4）研究開発活動

当社グループは、在宅医療関連事業において、ITを用いた測定記録装置の技術開発等に取り組んでおり、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		3,420,000		436,180		513,708

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	568	18.2
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	234	7.5
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	213	6.8
一星社株式会社	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	200	6.4
星 幸 男	埼玉県川口市	154	4.9
星 孝 子	東京都港区	110	3.5
星 昌 成	東京都千代田区	100	3.2
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	67	2.2
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	59	1.9
星 昌 浩	埼玉県川口市	59	1.9
計		1,767	56.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式296千株(8.7%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,118,400	31,184	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		同上
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		31,184	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷七丁目 11番18号	296,800		296,800	8.7
計		296,800		296,800	8.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,625,818	10,793,473
受取手形、売掛金及び契約資産	2,871,491	2,475,510
棚卸資産	178,521	243,506
その他	109,926	175,877
貸倒引当金	2,343	2,005
流動資産合計	13,783,412	13,686,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,512,970	1,475,504
土地	3,634,607	3,645,607
その他（純額）	1,532,337	1,605,600
有形固定資産合計	6,679,915	6,726,712
無形固定資産	139,048	120,378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,966,992	3,852,993
その他	1,025,347	1,007,563
貸倒引当金	4,696	4,638
投資その他の資産合計	3,987,644	4,855,919
固定資産合計	10,806,608	11,703,009
資産合計	24,590,021	25,389,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748,621	2,451,616
未払法人税等	328,699	308,919
賞与引当金	214,948	180,948
その他	1,058,937	1,229,712
流動負債合計	4,351,206	4,171,197
固定負債		
役員退職慰労引当金	824,010	914,040
長期預り保証金	5,145	5,145
その他	693,719	832,498
固定負債合計	1,522,874	1,751,683
負債合計	5,874,081	5,922,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	569,866	569,866
利益剰余金	17,339,833	17,852,733
自己株式	838,246	838,464
株主資本合計	17,507,633	18,020,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899,846	1,131,436
退職給付に係る調整累計額	22,113	16,468
その他の包括利益累計額合計	921,959	1,147,905
非支配株主持分		
純資産合計	286,346	298,270
負債純資産合計	18,715,939	19,466,491
	24,590,021	25,389,372

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,285,705	7,372,926
売上原価	3,618,334	3,623,363
売上総利益	3,667,371	3,749,563
販売費及び一般管理費	2,786,790	2,885,792
営業利益	880,581	863,770
営業外収益		
受取利息	5,487	17,268
受取配当金	30,355	38,671
受取家賃	5,625	1,860
仕入割引	2,464	2,602
雑収入	4,946	4,234
営業外収益合計	48,879	64,638
営業外費用		
貸倒損失	981	
支払利息	1,975	6,708
賃貸原価	846	
雑損失	679	4,106
営業外費用合計	4,482	10,814
経常利益	924,978	917,594
特別利益		
固定資産売却益	943	
特別利益合計	943	
特別損失		
固定資産除却損	892	1,600
特別損失合計	892	1,600
税金等調整前中間純利益	925,030	915,994
法人税等	291,176	289,457
中間純利益	633,853	626,536
非支配株主に帰属する中間純利益	10,955	4,319
親会社株主に帰属する中間純利益	622,897	622,217

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	633,853	626,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,611	238,545
退職給付に係る調整額	10,798	4,995
その他の包括利益合計	157,812	233,549
中間包括利益	791,666	860,086
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	785,553	848,162
非支配株主に係る中間包括利益	6,113	11,924

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	925,030	915,994
減価償却費	407,024	451,211
のれん償却額	2,069	
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	64,560	90,030
貸倒引当金の増減額（　は減少）	2,612	396
賞与引当金の増減額（　は減少）	39,900	34,000
受取利息及び受取配当金	35,843	55,940
支払利息	1,975	6,708
有形固定資産除売却損益（　は益）	801	1,600
売上債権の増減額（　は増加）	253,805	396,038
棚卸資産の増減額（　は増加）	104,945	64,985
仕入債務の増減額（　は減少）	125,418	297,005
その他	60,731	54,906
小計	1,284,211	1,464,162
利息及び配当金の受取額	35,106	51,684
利息の支払額	1,975	6,708
法人税等の支払額	341,519	309,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,823	1,199,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,100,000	5,500,000
定期預金の払戻による収入		5,100,000
有形固定資産の取得による支出	176,051	83,919
有形固定資産の売却による収入	5,119	
有形固定資産の除却による支出		1,600
無形固定資産の取得による支出	11,700	1,086
投資有価証券の取得による支出	30,151	536,104
長期貸付金の回収による収入	14,247	120
出資金の払込による支出	10,000	
その他の支出	5,693	9,375
その他の収入	280	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,313,948	1,031,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）		150
リース債務の返済による支出	303,319	292,170
長期借入金の返済による支出	180	
自己株式の取得による支出		217
配当金の支払額	108,355	108,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,855	400,934
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	749,980	232,344
現金及び現金同等物の期首残高	9,755,745	5,925,818
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,005,764	5,693,473

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

表示方法の変更

前中間連結会計期間における営業外収益「その他」の勘定科目名称を、当中間連結会計期間より「雑収入」へ変更しております。また、前中間連結会計期間における営業外費用「その他」の勘定科目名称を、当中間連結会計期間より「雑損失」へ変更しております。

これらの変更は、開示の明瞭性を高めるために実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	101,233千円	119,302千円
未成工事支出金	29,918 "	74,260 "
原材料及び貯蔵品	47,369 "	49,943 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	1,088,342千円	1,137,725千円
賞与引当金繰入額	146,652 "	152,691 "
退職給付費用	35,505 "	47,434 "
役員退職慰労引当金繰入額	90,150 "	90,030 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	10,105,764千円	10,793,473千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,100,000千円	5,100,000千円
現金及び現金同等物	9,005,764千円	5,693,473千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	109,170	35.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	109,170	35.00	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月12日 取締役会	普通株式	109,317	35.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	140,544	45.00	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,932,043	3,301,852	806,472 43,883	580,896	174,111	6,795,376 43,883	490,329	7,285,705 43,883
計	1,932,043	3,301,852	850,355	580,896	174,111	6,839,259	490,329	7,329,589
セグメント利益	290,551	400,132	107,442	19,853	783	818,763	61,817	880,581

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	818,763
「その他」の区分の利益	61,817
セグメント間取引の消去	
中間連結損益計算書の営業利益	880,581

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,936,620	3,552,512	613,866 37,353	582,319	176,492	6,861,810 37,353	511,115	7,372,926 37,353
計	1,936,620	3,552,512	651,219	582,319	176,492	6,899,164	511,115	7,410,280
セグメント利益 又は損失()	282,841	431,386	91,694	60	2,145	803,835	59,935	863,770

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	803,835
「その他」の区分の利益	59,935
セグメント間取引の消去	
中間連結損益計算書の営業利益	863,770

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業			
売上高								
医療用ガス	1,932,043					1,932,043	1,932,043	
在宅医療機器		3,301,852				3,301,852	3,301,852	
配管設備工事			647,005			647,005	647,005	
配管設備 保守点検			159,467			159,467	159,467	
介護福祉関連 サービス				580,896		580,896	580,896	
有料老人ホーム					125,433	125,433	125,433	
通所介護施設					48,677	48,677	48,677	
看護学校 関連商品						131,355	131,355	
その他						358,974	358,974	
顧客との契約から 生じる収益	1,932,043	3,301,852	806,472	580,896	174,111	6,795,376	490,329	7,285,705
外部顧客への 売上高	1,932,043	3,301,852	806,472	580,896	174,111	6,795,376	490,329	7,285,705

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	1,936,620					1,936,620		1,936,620
在宅医療機器		3,552,512				3,552,512		3,552,512
配管設備工事			439,284			439,284		439,284
配管設備 保守点検			174,581			174,581		174,581
介護福祉関連 サービス				582,319		582,319		582,319
有料老人ホーム					121,625	121,625		121,625
通所介護施設					54,866	54,866		54,866
看護学校 関連商品							121,123	121,123
その他							389,992	389,992
顧客との契約から 生じる収益	1,936,620	3,552,512	613,866	582,319	176,492	6,861,810	511,115	7,372,926
外部顧客への 売上高	1,936,620	3,552,512	613,866	582,319	176,492	6,861,810	511,115	7,372,926

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	199円70銭	199円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	622,897	622,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	622,897	622,217
普通株式の期中平均株式数(株)	3,119,148	3,123,275

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月12日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 109,317千円

1 株当たりの金額 35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月27日

また、第52期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当については、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 140,544千円

1 株当たりの金額 45円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 泉 淳一
業務執行社員

指定有限責任社員 中居仁良
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。